

# 令和7年度当初予算案

## 総括

令和7年度は、令和5年度よりスタートした第2次深谷市総合計画後期基本計画に基づく各施策を着実に推進し、確かな成果に結びつけるための予算を編成した。

## 会計別予算規模

単位：千円

区	分	令和7年度	令和6年度	前年度比	
一	一般会計	65,394,132	57,604,180	7,789,952	13.5%
特別会計	国民健康保険特別会計	14,830,906	15,085,514	▲254,608	▲1.7%
	後期高齢者医療特別会計	4,022,713	3,893,657	129,056	3.3%
	国済寺土地区画整理事業特別会計	1,139,680	584,015	555,665	95.1%
企業会計	水道事業会計	5,438,152	4,753,365	684,787	14.4%
	下水道事業会計	7,463,243	6,870,806	592,437	8.6%
小	計	32,894,694	31,187,357	1,707,337	5.5%
総	計	98,288,826	88,791,537	9,497,289	10.7%

## 一般会計予算案の概要

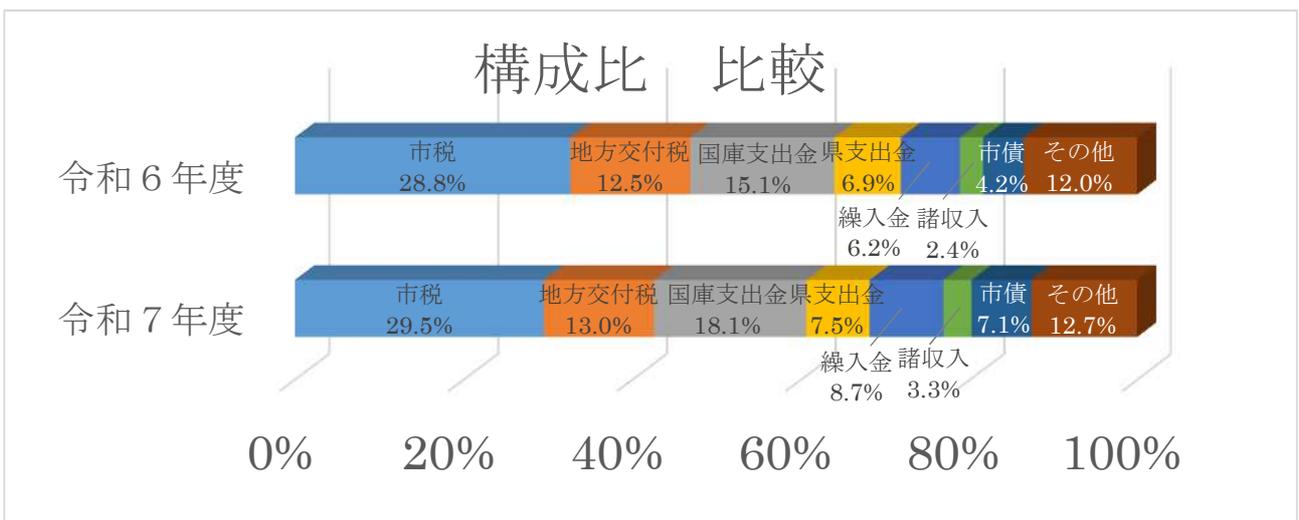
令和7年度一般会計当初予算案は、653億9,413万2千円で、令和6年度当初予算と比較し、77億8,995万2千円の増(+13.5%)となり、過去最大の予算規模となった。

これは、「安全・安心なまちづくり」、「子育てに重点をおいたまちづくり」、「将来を見据えた投資」の3つの視点を中心に、後期基本計画の基本方針「誰一人取り残さない みんながうれしい ふかや」の実現に向け、各施策を着実に推進し、確かな成果に結びつけるための予算として編成したことによる。

●歳入

- ・市税は、堅調な税収動向を踏まえて見込んだことにより、約4億9千万円の増となった。
- ・地方交付税は、国の地方財政計画における伸び率を踏まえて見込んだことにより、約3億4千万円の増となった。
- ・国庫支出金は、児童手当国庫負担金や障害者自立支援給付等国庫負担金の増などにより、約19億7千万円の増となった。
- ・県支出金は、障害者自立支援給付等県負担金や乳幼児医療費補助金の増などにより、約3億9千万円の増となった。
- ・繰入金は、財政調整基金繰入金の増などにより、約16億7千万円の増となった。
- ・市債は、中学校施設整備維持事業、幼稚園・こども館複合施設建設事業及び原郷上野台線整備事業の増などにより、約18億6千万円の増となった。

区分	令和7年度		令和6年度		前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
歳入						
市税	19,304,285	29.5%	18,809,780	28.8%	494,505	2.6%
地方交付税	8,513,400	13.0%	8,172,000	12.5%	341,400	4.2%
国庫支出金	11,848,499	18.1%	9,882,683	15.1%	1,965,816	19.9%
県支出金	4,890,010	7.5%	4,498,303	6.9%	391,707	8.7%
繰入金	5,710,519	8.7%	4,043,662	6.2%	1,666,857	41.2%
諸収入	2,173,584	3.3%	1,585,928	2.4%	587,656	37.1%
市債	4,617,000	7.1%	2,753,600	4.2%	1,863,400	67.7%
その他	8,336,835	12.7%	7,858,224	12.0%	478,611	6.1%
合計	65,394,132	100.0%	57,604,180	100.0%	7,789,952	13.5%



●歳出

- ・総務費は、定額減税及び定額減税補足給付金給付事業や情報システム・システム基盤運営管理事業の増などにより、約13億7千万円の増となった。
- ・民生費は、児童手当支給事業、障害者支援事業、及び幼稚園・こども館複合施設建設事業（こども館）の増などにより、約31億7千万円の増となった。
- ・衛生費は、予防接種事業の増などにより、約3億6千万円の増となった。
- ・農林水産業費は、深谷グリーンパーク管理運営事業の増などにより、約1億2千万円の増となった。
- ・商工費は、地域通貨推進事業や産業価値創出基金積立金の増などにより、約4億1千万円の増となった。
- ・土木費は、原郷上野台線整備事業の増などにより、約12億6千万円の増となった。
- ・教育費は、中学校施設整備維持事業の増などにより、約6億5千万円の増となった。
- ・公債費は、令和元年度借入の新庁舎建設にかかる償還開始による増などにより、約1億5千万円の増となった。
- ・その他は、消防費における消防分署整備事業や消防通信指令事業の増などにより、約2億8千万円の増となった。

区分	令和7年度		令和6年度		前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
総務費	6,498,312	9.9%	5,124,036	7.8%	1,374,276	26.8%
民生費	29,008,015	44.4%	25,836,333	39.5%	3,171,682	12.3%
衛生費	4,384,612	6.7%	4,025,102	6.2%	359,510	8.9%
農林水産業費	980,154	1.5%	859,969	1.3%	120,185	14.0%
商工費	3,226,616	4.9%	2,813,820	4.3%	412,796	14.7%
土木費	6,709,177	10.3%	5,446,932	8.3%	1,262,245	23.2%
教育費	8,067,496	12.3%	7,416,379	11.3%	651,117	8.8%
公債費	3,541,967	5.4%	3,383,397	5.2%	158,570	4.7%
その他	2,977,783	4.6%	2,698,212	4.7%	279,571	10.4%
合計	65,394,132	100.0%	57,604,180	100.0%	7,789,952	13.5%

